

もっとアフリカを知り、経済、技術、文化の交流を促進します



月刊アフリカニュース

2019 年 5 月 15 日 No. 79

目次（「青色文字」クリックで当該情報にジャンプします。）

巻頭言	「祝賀モードに浴びせられる冷や水？」	編集委員長 福田 米藏	2
在外公館ニュース	(4/16~5/15 公開月報)	編集委員長 福田 米藏	3
	アルジェリア月報 (3月)	ウガンダ月報 (3月)	ガボン月報 (3月)
	ギニア月報 (3・4月)	コンゴ(民)月報 (4月)	セネガル月報 (3月)
	ナミビア月報 (3・4月)	南アフリカ月報 (4月)	モーリタニア月報 (2・3月)

特別ニュース

編集委員 9

[アフリカ全般](#) [アフリカ西部](#) [アフリカ東部](#) [アルジェリア](#) [エジプト](#) [エチオピア](#)
[ガーナ](#) [ケニア](#) [コンゴ（共）](#) [コンゴ（民）](#) [スーダン](#) [チュニジア](#) [ナイジェリア](#)
[ブルキナファソ](#) [ベナン](#) [ボツワナ](#) [マダガスカル](#) [南アフリカ](#) [南スーダン](#)
[モザンビーク](#) [モーリタニア](#) [リビア](#) [ルワンダ](#)

お役立ち情報	「世銀／アフリカの経済的将来の形成要素の分析」	顧問 堀内 伸介	21
	「2019 年世界報道自由度ランキング」	編集委員 高田 正典	

JICA 海外協力隊寄稿	「飼料作物づくりへの挑戦」	ーネピアグラスが人々の生活を変える?!ー	
	2017 年度 1 次隊 家畜飼育 セネガル共和国		
	リンゲール県畜産局 浮田 真琴		23

インタビュー	「倉科芳朗 青年海外協力隊ケニア OBOG 会会長／岸卓巨 KESTES 日本窓口代表に聞く」		
	ー協力隊員が立ち上げた KESTES は「日本」と「ケニア」を繋いで 35 年ー		
	編集委員 清水 真理子		28



アフリカ映画情報	特別研究委員 高倍 宜義	33
アフリカ協会からのご案内	事務局長 成島 利晴	34
第 7 回アフリカから学ぶ=文化編= 井谷善恵 東京藝術大学特任教授		
服部禮次郎アフリカ基金情勢申請	サブサハラ・アフリカ奨学基金助成申請	
第 3 回高校生エッセイコンテスト	第 5 回懸賞論文募集	

編集・発行：一般社団法人 アフリカ協会 月刊アフリカニュース編集委員会
編集委員長 福田 米藏 / 編集委員 エディター 高田 正典

巻頭言

「祝賀モードに浴びせられる冷や水？」

令和元年も早や一週間余り、新しい御代になってからは、晴れ間は少ないながら暖かな日が続いています。五月五日の端午の節句には全国的に最高気温が 25 度 C を超える

「夏日」となるところが多かったのですが、翌六日は二十四節気の「立夏」、旧暦では夏の始まりとなる日であり、気温の上昇も当然のことでした。十日には群馬県伊勢崎市でついに 30 度 C を超える「真夏日」を記録、都内の鉄道では車内を冷房していました。

五月一日の日は全国的に曇りで、残念ながら令和元年の初日の出を拝むことは出来ませんでした。令和が私達の大きな花を咲かせる代となることを祈願すべく、神田明神へ初詣に出掛けてみました。同じような思いを抱く人々が多いのか、連休中で内外の観光客が多いのか、境内はお正月並みに混みあっていました。特に、新元号の最初の日付が手書きされた御朱印を求める列は大変長いものになっていました。御朱印は神社や寺院にお参りした時に、その証明として参拝者に授けられる印章のことで、寺社名や御祭神・御本尊等の名前を手書きした上に寺社や神仏の印を押したもので、手書きしてくださる神職の違いによりその出来栄は様々ですが、概して立派な筆書きが多く一種の芸術と言っても過言ではないように思います。私も以前は御朱印に興味がなかったのですが、一緒に神社仏閣を訪ねる友人が手にする御朱印帳を覗いている内に、すっかり嵌ってしまっています。

今年は奇数の年なので神田明神では神田祭の「本祭（ほんまつり）」が 9 日から 15 日まで行われています。中でもメインイベントは、11 日の「神幸祭」と 12 日の「神輿宮入」の由で、神幸祭では神田明神の周辺地域を守る神々が 3 つの神輿に乗って町々を祓い清め、神輿宮入では読んで字の如く神田明神周辺の町からおよそ 100 基の神輿が出され、神田明神へ集結するそうです。平安時代の衣装をまとった人々が大神輿とともに、神田明神～秋葉原電気街～丸の内のオフィス街～神田明神へと練り歩く様子や、法被を着た人々が大小様々な神輿を担ぎ神田明神へ向かう様子は、歴史や伝統の中に熱気が溢れ素晴らしいものであるようです。流石、京都の祇園祭、大阪の天神祭りとともに日本三大祭りと言われ、日枝神社の山王祭、浅草の三社祭とともに江戸三大祭りと呼ばれるだけのことはあるようです。

ところで、何でもかんでも「令和初」と銘打って少々浮かれている私たちですが、我が国が令和元年の祝賀モード一色の中で、米朝関係や米中関係はギクシャクモードの真ただ中にあり、9 日にはアメリカと北朝鮮がほぼ同時にミサイルの発射実験を行ったそうです。そして 10 日には、米通商代表部が中国からの全ての輸入品に制裁関税を課す準備を始めたと発表しました。どちらも私たちに大きな影響を及ぼす事態ですから、新年を祝いながらもしっかりと目を覚ましていきたいものですね。

編集委員長 福田 米蔵

アルジェリア政治・経済月例報告(3月)

1. 大統領選挙

11日、ブーテフリカ大統領は、4月18日の大統領選延期、5期目への立候補取下げ、内閣改造、設立される国民会議による憲法草案と大統領選挙日程の決定等に関する声明を発表。

2. 民衆の抗議行動に対する経営者フォーラムの支持

6日、オマル・ラマダン名誉会長、レダ・ハミアニ元会長、オカシャ・ハスナウィ氏等、アルジェリア経営者フォーラム(FCE)の元会長、創設メンバー及び現役の副会長らによる「FCE originel」グループが、2月22日以来の民衆の抗議行動を支持するコミュニケを発表。「開かれ多様化された経済」「透明性のある統治」「社会的正義」等を訴えた。

3. 貿易統計

18日、関税庁は本年1月の貿易統計を公表。輸出高が23億6700万ドル(前年同期比38.3%減)、輸入高は38億30万ドル(同1.98%減)で貿易赤字は14億3600万ドルとなった。炭化水素の輸出高が21億4000万ドルで全体の90.32パーセントを占めたものの、金額は前年同期比で約40%減となった。

4. スマートフォン組み立て工場

17日、中国のテクノ・モバイルがGNTテレコムとパートナーシップを組み、当国においてスマートフォン組み立て工場をアルジェ県ドゥエラに設置することを発表。

投資規模は5億ドルで、年間50万台の生産を見込む。

<https://www.dz.emb-japan.go.jp/jp/news2019.03.pdf>

ウガンダ月報(3月)

1. 携帯電話の普及率

ウガンダ通信委員会(UCC)が2018年6月から9月まで行った調査によると、調査期間中、ウガンダの携帯電話の利用者は160万人増加し、2320万人となった。電気通信分野は、音声・データ通信及びモバイル・マネーによる送金サービス等により、過去10年間で急激に成長した。現在、ウガンダの携帯電話普及率は56%で、過去最高である。

2. ウガンダに対する投資

ウガンダは、2013年以降の5年間で1900件の投資計画を認可し、これは75億米ドルに相当する。調査期間中の主要な投資元は、中国、インド及びケニアであるが、アラブ首長国連邦などのアラブ諸国も、主に農業及び観光の分野でウガンダへの投資に関心を高めている。2017/18年度は、製造業に125件の認可が下り、これは全体の50%以上である。農林水産業が14%でこれに次ぎ、金融・保健・不動産・業務サービスが続く。

3. 水力発電

21日、ムセベニ大統領は、183メガワット(MW)のイシンバ水力発電所の完工式を執り

行った。ムセベニ大統領は、ダム建設を可能にした中国からの資金援助について、中国政府を賞賛し、中国をウガンダ及びアフリカにとって頼りになるパートナーであると評した。567.7 百万米ドルのイシンバ水力発電所は、国内で 3 番目に大きな水力発電所で、これにより、ウガンダの発電設備容量は、984MW から 1167MW に増加する。

4. 東アフリカ政治連合

29 日、ムセベニ大統領は、ナイロビのケニヤッタ大学で、東アフリカの政治連合 (political federation) を開始すべき旨の講演をした。会場に集まった学生や関係者に対し、ムセベニ大統領は、政治連合に加わる用意のない国は残して、用意のある国で進めるべきだと述べた。政治連合は、関税同盟、共通市場及び経済通貨統合に続く 4 つ目のより高次の統合である。

<https://www.ug.emb-japan.go.jp/files/000466833.pdf>

ガボン共和国月報(3月)

1. IMF、「信用拡大メカニズム」の一環で得られた成果を評価

IMF は、「信用拡大メカニズム」の第 3 回レビューの報告書において、同メカニズムの枠組におけるガボンの成果を評価した。また、IMF は、昨年 10 月の国民議会選挙にも関わらず、同メカニズムのプログラムの順調な実施を維持するために、ガボン政府が重要かつ困難な措置を取ったと付け加えた。

2. ガボン政府債務残高が約 1 年で 1 兆 3 千億円以上増加

2017 年 10 月に 4 兆 1104 億セーファと見積もられたガボン政府の債務残高は、今日現在、5 兆 3 千億セーファと見積もられた。

3. 第 14 回中部アフリカ経済通貨共同体 (CEMAC) 首脳会合へのンコゲ・ベカレ首相の出席

24 日、ンコゲ・ベカレ首相は、チャドのンジャメナで行われた第 14 回 CEMAC 首脳会合にボンゴ大統領の代理として出席した。

4. 「行動の呼びかけ (Appel à agir)」運動の発足

2 月 28 日、10 名の野党関係者及び市民社会関係者で構成される「行動の呼びかけ (Appel à agir)」運動が、ガボンの危機的状況を脱するために発足した。

同運動は、憲法裁判所による憲法第 13 条の改正及びボンゴ大統領の入院以降のンボランツォ憲法裁判所長官によるガボン政治への不当な介入過多等を批判している。

https://www.ga.emb-japan.go.jp/pdf/gabon_geppo/gabon_geppo_03_2019.pdf

ギニア月報(3月)

1. 鉄道敷設起工式

29 日、コンデ大統領は、ギニア沿岸地域のボケ県にて、鉄道敷設起工式に出席。中国等合弁企業 SMB 社が、総額約 12 億米ドルで 3 年をかけて敷設予定の同鉄道は、テリメレ、ボファ、ボケの各県を結び、総延長は 130km となる予定。

2. アフリカ開発銀行

26 日、フォファナ首相は、アビジャン(コートジボワール)のアフリカ開発銀行 (AfDB) 本部を訪問し、アデシナ AfDB 総裁と会談し、経済・社会改革について協議。

アデシナ総裁より計 1 億 1 千万米ドルの支援が表明された。

<https://www.gn.emb-japan.go.jp/files/000474847.pdf>

ギニア月報(4月)

1. 野党の動き

3日、主要野党は、護憲国民戦線(FNDC: Front National pour la Défense de la Constitution)を結成。コンデ大統領の三選に向けた動向に反対を表明した。

2. 電力供給

1日、カマラ経済・財政大臣は、世界銀行及び仏開発機構(AFD)との間で、電力網整備に係る1億米ドル融資協定に署名。国際開発協会(IDA)及びAFDから各5千万米ドルが融資されて、コナクリ含む主要都市の電力供給が改善される見通し。

3. ブタンガス

25日、コンデ大統領主宰閣議は、ブタンガス推進支援基金の創設に係る政令案を承認。

同基金は、ブタンガス普及国家戦略の実施、生産価格と特別設定価格との間の是正、販売・流通戦略実施を通じたブタンガス消費奨励等に充てられる。

クリバリ炭化水素担当大臣は、ブタンガスの消費促進により、乱伐から植生を保護しつつ国家のエネルギーニーズを充足できると説明した。

<https://www.gn.emb-japan.go.jp/files/000474851.pdf>

コンゴ(民)月例報告 政治関連(4月)

1. 州知事・副州知事選挙の結果等

10日、独立国家選挙委員会(CENI)は、国内の22州で州知事・副州知事選挙の投票を行った。同日に選出された18名の州知事のうち、議会多数派プラットフォームFCCが16の州で勝利し、チセケディ大統領のプラットフォームCACHと、ファユル候補を擁立したプラットフォームLamukaは、各1州のみでの勝利となった。

2. チセケディ大統領とカビラ前大統領の二者協議

22日、カビラ前大統領は、チセケディ大統領をCite de l'UAに訪れ、FCC-CACH連立、首相指名と組閣、国民議会における勢力均衡等について二者協議を行った。

3. ゼルギSRSGの記者会見

22日、ゼルギ国連事務総長特別代表(SRSG、MONUSCO代表)は記者会見で、6月30日までに、国連コンゴ民主共和国安定化ミッション(MONUSCO)の国内8事務所を閉鎖すること及びチセケディ大統領への支援等について発言した。

<https://www.rdc.emb-japan.go.jp/files/000476259.pdf>

セネガル月報(3月)

1. 大統領選挙

5日、憲法評議会は、暫定結果発表後72時間以内に何れの候補者からも不服申し立てがなされなかったため、有効投票数の58.26%の過半数を得票したマッキー・サル候補(現職大統領)が第1回投票で当選した旨発表した。

2. 人権報告書

14 日、米国国務省により発表された 2018 年人権報告書は、セネガルについて、政府関係者・治安関係者による権限濫用や汚職事案の無処罰のケース、刑務所の劣悪な環境を指摘した。

3. アフリカの起業

29 日、ブルーノ・ルメール仏経済・財政大臣及びバ経済・財政大臣は、アフリカの起業とイノベーションを支援する旨のマクロン仏大統領のワガドゥグ宣言を具現化する「Choose Africa」イニシアティブをダカルにて発足させた。

AFD が主体となり、予算は 25 億ユーロに上り、2019 年から 2022 年の間にアフリカの起業・中小企業支援が行われ、1 万社のアフリカ企業が裨益する見込み。

<https://www.sn.emb-japan.go.jp/files/000471584.pdf>

ナミビア月報（3 月）

1. 新年度(19/20 年度)政府予算案を発表。

シュレットヴァイン財務大臣は、27 日、665 億ナミビアドルの 2019/20 年度予算案を発表した。同大臣は、財政が持続可能で安定したレベルとなるよう引き続き調整する一方で、「経済成長を刺激」し雇用創出のための予算であるとした。

2. 独立 29 周年式典

大統領は 21 日、独立 29 周年式典を開催、演説の中で、ナミビアは民主主義、団結、平和と安定を確立し、しっかりと機能しているプロセス、システム及び制度により強固な統治構造の発展を遂げてきたと述べた。

3. ホセア・クタコ国際空港改修計画

今週、ムトルワ公共事業・運輸大臣は、ナミビアンサン紙の質問に応え、ホセア・クタコ国際空港は、その設備等をアップグレードしていく必要があるとされているが、その融資を中国から受けるか、官民パートナーシップ（PPP）による空港運営を可能とする民間投資家から受けるかについて、未だ決定していない旨述べた。

4. 4 日から 8 日までの 5 日間、「雇用創出及び生産性を最大化するための開発プログラム」のテーマのもと、SADC 労働閣僚会議が開催。

首都ウィントフックにて行われた SADC 労働閣僚会議の開会式において、ニムティナ労働・労使関係・雇用創出大臣は、SADC は特に若者と女性の間に広がる現在及び今後の高い失業率を改善するための革新的な解決策を模索していると述べた。

<https://www.na.emb-japan.go.jp/files/000465995.pdf>

ナミビア月報（4 月）

1. 世界報道自由指数

18 日に発表された世界報道自由指数では、ナミビアは、180 カ国中 23 位と評価され、昨 2018 年の 26 位からランクを上げた。他方で、地元のメディア専門家は情報へのアクセスに関する法がないことを嘆いている。

2. ナミビアは 2020 年までに世界 3 位のウラン生産国に

フィッチ・マクロ・リサーチ社は、ナミビアは 2020 年までに世界 3 位のウラン生産国になると予測した。同社はナミビアのウラン生産量が 2018 年には 20%伸び、2019 年に

は 40%増え、2020 年には 10%増えるであろうと予測している。

3. カズングラ橋建設プロジェクト

南部アフリカを流れるザンベジ川に、750 メートルに渡るカズングラ橋建設プロジェクトを共同で進めてきたボツワナ、ザンビアは、数十億ドルの節制のため、ナミビア、ジンバブエを共同出資パートナーとして参加させることに合意した。

4. 大統領は施政方針演説

17 日、大統領は国民議会において、2019 年の施政方針演説 (SONA2019) を行い、ナミビア経済の基礎的条件 (Economic fundamentals) は、1 年前と比較すると良い状況にある旨述べた。また、大幅な予算削減により、他の形での経済影響を及ぼしたが、他方で、介入により財政状況を安定させ、持続可能な経済成長へと導いたとした。

<https://www.na.emb-japan.go.jp/files/000475293.pdf>

南アフリカ月報(4月)

1. 消費者物価指数 (CPI)

3 月の消費者物価指数 (CPI) は、前月から 0.4%増の 4.5%に上昇。物価は、前月から平均して 0.8%増となった。(南ア統計局、4 月 17 日)

2. 鉱業生産高

2 月の鉱業生産高は、前年同月比 7.5%減。

主なマイナス要因は、ダイヤモンドで 48.3%減、金で 20.6%減、鉄鉱石で 20.7%減、他方、プラス要因は PGMs (白金族系貴金属) での 17.8%増。

3. 燃料の高騰

29 日、エネルギー省参加の中央エネルギー基金 (Central Energy Fund) は、ガソリン代各種の値上げを発表。レギュラーガソリン 1 リットルあたり、54 セント増額の R16.67 となり、昨年 10 月に 1 リットル当たり、R17.08 を記録して以来の高値。

本決定の背景には、世界の原油高騰及びランド安が影響している模様。

<https://www.za.emb-japan.go.jp/files/000476267.pdf>

モーリタニア月例報告(2月及び3月)

1. 与党 UPR 党大会におけるガズワニ現国防大臣の次期大統領選挙党候補指名

3 月 2 日、与党第一党 UPR の第 2 回党大会が開催され、次期大統領選挙におけるガズワニ現国防大臣の党候補指名等の重要決議が採択された。

2. 次期大統領選挙における野党統一候補擁立の失敗

3 月 12 日、野党が次期大統領選挙での統一候補を擁立できないことが明らかとなった。

情報筋が確認したところによれば、全会一致での統一候補擁立の失敗に直面した野党は、各陣営がそれぞれの候補者を自由に擁立できることとした。

3. IMF 第 3 次レビューミッションの当地訪問

(1) 12 日、バシール首相は、首相府にて IMF ミッション一行 (団長: エリック・モティ IMF 中近東・中央アジア局副局長) の表敬を受けた。

会談では、モーリタニアと IMF との間の協力関係の現状につき議論された。

(2) 会談終了後、団長はモーリタニア通信 (AMI) に対し、以下の点について言及した。

- ①モーリタニア当局は決意をもって、誠実に経済・財政プログラムを実施している。
- ②規律のとれた経済政策及び数年前から始まった改革は、実を結び始めている。
- ③モーリタニアを取り巻く国際的な環境は厳しいが、マクロ経済バランスは守られている。
- ④今年に入り、年率6%以上の成長を見せる非採掘産業に牽引される形で、経済成長は年率6%のスピードにまで加速している。同時に、インフレ率は年3%前後に抑えられ、予算バランスも確保されてきている。

<https://www.mr.emb-japan.go.jp/files/000473370.pdf>

(注釈)

*通貨換算 URL : <http://www.xe.com/ja/currencyconverter/>

*記載した情報は、在アフリカ諸国日本大使館 HP と AB-NET から収集したものです。

1. 「アフリカ全般：先進国はアフリカに緊縮財政を強いており、大惨事となろう」

“The west is exporting austerity to Africa. It’s a disaster”

The Guardian, Phillip Inman, 3月30日

<https://www.theguardian.com/business/2019/mar/30/west-austerity-africa-debt-aid-loans>

2005年にG7は、最貧国18ヶ国（多くはサブサハラ諸国）の債務の帳消しを行い、膨大な債務から解放した。現在救済の必要なアフリカ諸国が現われてきたが、今回は先進国の経済状態も悪く、債務帳消しが出来る状態にない。

中国の資金は借款であり、贈与ではない。IMFによれば、6ヶ国が債務の返還が出来なくなっている。更に、9ヶ国の債務がGDPの50%を超え、ハイ・リスクの国とされている。50%は高くはないように見えるが、10%の利子の支払いを考慮に入れると、ハイ・リスク国となる。IMFはそのような国に対して、高い税金と政府支出の削減を勧めている。大惨事に繋がりがかねない。

2. 「アフリカ（の都市）全般：長期的な気候変動への対策—ケープタウンから学ぶ」

“The water shortage lessons all cities need to learn from Cape Town’s
「Day Zero」 threat”

Quartz Africa, Gina Ziervogel, 4月4日

<https://qz.com/africa/1587143/cape-towns-day-zero-water-shortage-lessons-we-learned/>

最近、モザンビーク他を襲ったサイクロンなどに対して、特に大きなスラム等を抱えている都市は対策を講じなければならないが、旱魃のようなゆっくりとした気候変動への対策も検討されなければならない。ケープタウンが経験したような、旱魃による水不足への対策が急がなければならない。ケープタウンの経験から学ぶことが多い。

先ず、都市の地方政府は気候変動の研究も大切であるが、水道システムのガバナンスを強化し、政府内の仕事の分担と、協力体制の構築が大切であり、更に、弾力性、経験からの学習といった新しいスキルを組織として、身に着ける必要がある。

3. 「アフリカ全般：忍び寄る政治的な抑圧」

“Pendulum is swinging towards creeping restrictions across Africa”

The Conversation, Peter Penar, Carolyn Logan, 4月25日

<https://theconversation.com/pendulum-is-swinging-towards-creeping-restrictions-across-africa-115851>

エチオピアやガンビアは、政治的な自由、解放に向かって大きく前進した。

アルジェリアとスーダンでは、民衆の抗議によって政権が変わった。しかし、これはアフリカ全体から見れば、例外である。執筆者によれば、幾つかのアフリカの国で多様な政治的制限が忍び寄ってきている。アフリカ大陸では専制的な政治が、一般的な傾向

になってきてはいないであろうか。多くの政府が自由と意見の相違を抑え込む多様な手段を取ってはいないか。カメルーンやジンバブエではインターネットを停止した。

ウガンダではソーシャルメディアに対して税金を課している。タンザニアではブロガーは政府の許可証を取らなければならない。ブルンジ、セネガル、トーゴ、ザンビアでは、民衆の抗議に暴力が使われている。

4. 「アフリカ全般：WHOがアフリカの子供たち36万人を対象に、世界初のマラリアワクチンを接種」

“World’s first malaria vaccine to go to 360,000 African children”

CNN、4月25日

<https://edition.cnn.com/2019/04/23/health/malaria-africa-worlds-first-vaccine-intl/index.html>

WHOは23日、英国の製薬大手グラクソ・スミスクライン（GSK）が1987年に製造し、長年テストが行われ、多くの医療機関によって支持されたマラリアワクチン「モスキリックス」を、年間約36万人のアフリカ3か国の子供を対象に接種すると発表した。

マラウイでは、すでに2歳未満の幼児へのワクチン接種を開始、ケニアとガーナでも接種を始める予定だと発表した。2000年から2015年にかけて、マラリアによる死者は62%減少したが、それでも推計で年間43万5000人が死亡している。

5歳未満の幼児の死亡リスクが最も高く、マラリアにより死亡するアフリカの子供は年間25万人を超える。

5. 「アフリカ西部：女性は歳を取ると強い発言力と決定権を持つ」

“Why age gives West African women more autonomy and power”

The Conversation、Marijke Verpoorten、4月7日

<https://theconversation.com/why-age-gives-west-african-women-more-autonomy-and-power-114466>

西アフリカのコミュニティーでは、年齢と魔術・信仰が、女性の独立に大きな役割を担っている。ナイジェリア、ガーナ、トーゴ、ベニンなどでは、女性が齢を取ると、男性に頼ることなく、色々な決定をする事が出来るようになる。

特にブードゥ教のまじないを行う民族に多く見られ、閉経後の女性はさらに強い権限と自由を持つようになる。17世紀のダホメ王国の伝統でもある。

6. 「アフリカ東部：ディアスポラからの送金は、直接外国投資を超えている」

“East Africa: Diaspora Remittances Outpace FDI, but Costs Remain a Major Hurdle”

The East African、James Anyanzwa、4月13日

<https://allafrica.com/stories/201904150120.html>

東アフリカ諸国には2013年から2018年に、ディアスポラから173億8000万ドルの送金があった。これは外国直接投資を超えており、中・低所得国の最大の外資収入である。世銀によれば、ケニアは100億7400万ドル、ウガンダ62億8000万ドル、南スーダン28億5000万ドル、タンザニア23億9000万ドル、ルワンダ11億3000万ドル、ブルンジ2億5700万ドルの送金があった。

問題は送金コストが高いことである。銀行経由の送金は平均 11%、郵便による送金が 7%以上であり、世界の平均は 200 ドルの送金に 7%であるが、サブサハラ・アフリカ諸国からは、最高 9.3%の手数料が取られる。

7. 「アルジェリア：前大統領の兄弟と 2 人の元情報局長官逮捕」

“Algérie : un frère de l’ ex-président Bouteflika et deux ex-patrons du renseignement arrêtés”

Le Monde、Amir Akef (アルジェ駐在員)、5 月 4 日

https://www.lemonde.fr/afrique/article/2019/05/04/algerie-le-frere-de-l-ex-president-bouteflika-et-deux-ex-patrons-du-renseignement-arretes_5458334_3212.html

民主化デモが始まって 11 週目の金曜日の翌日（4 日）に、前大統領の兄弟で顧問 Said Bouteflika と通称 Taoufik 及び Bachir の 2 退役将軍人が逮捕された。これら違憲勢力は、軍が用意した憲法に沿った政権移行策を邪魔し、国民運動に対し非常事態宣言と Ahmed Gaid Salak 軍参謀長の解任を目論んだとされる。

アルジェリア当局は、7 月 4 日の選挙を阻止しようとする抗議をなだめようと司法当局に腐敗事件の処理を急ぐよう求めており、ここ数週間で Said Bouteflika の側近数名が逮捕されている。

また、Ahmed Gaid Salah 軍参謀長も民衆の抗議の対象になっている。

8. 「エジプト：エジプトの希望の時代が終わりを告げる」

“Egypt’s era of hope has ended”

CNN、4 月 25 日

<https://edition.cnn.com/2019/04/25/africa/egypt-sisi-referendum-analysis-intl/index.html>

エジプトで憲法改正の是非をめぐる国民投票が行われ、大統領の権限強化への賛成票が 88.83%を占めた。大統領の任期が 4 年間から 6 年間となり、シーシ大統領は、2030 年まで政権運営が見込める状況となった。

2013 年当時、シーシ国防大臣は国民の支持を得てクーデターを起こし、2014 年に選挙によって大統領となった。治安と経済を立て直したことで、シーシ大統領を評価する向きもあるが、大統領の権限強化によって軍の力も強くなり、強権支配化するのではないかと心配する声もある。

9. 「エチオピア：首相の一年間の外交の成功と今後の外交政策」

“The Abiy Doctrine: One year of Ethiopia’s new foreign policy”

africanarguments、Awol Allo、4 月 5 日

<https://africanarguments.org/2019/04/05/the-abiy-doctrine-one-year-of-ethiopia-new-foreign-policy/>

アビイ首相は、紛争を続けていたエリトリアと和解し、中東諸国を訪れ、良い外交関係を樹立することに成功した。首相の外交は、協定に基づくものではなく、より弾力的で機動的な活動の余地を残すもので、近隣国のみならず中国、米国、欧州諸国とも

良い関係を築くことに成功している。

エチオピアは、大胆かつ建設的な外交を展開し始めた。かつて見られなかったことである。長期的な国益を守り、国際的な挑戦に対応するには、外交戦略のブループリントが必要である。

10. 「エチオピア：国立公園で死因不明のカバ28頭見つかる」

“At least 28 hippos found dead in Ethiopia’s national park”

CNN、4月23日

<https://www.newsstandhub.com/en-us/cnn/at-least-28-hippos-found-dead-in-ethiopias-national-park>

エチオピアの国立公園で、死因不明のカバの死体が少なくとも28頭見つかった。

死因は分らないという。国際自然保護連合（IUCN）によれば、カバは全世界に11万5000から13万頭生息しており、生息している国々でのカバの保護が優先される必要がある。カバは、象牙の代替品としての密猟や、病気、生息地の消失、森林伐採、環境汚染などの影響で生息数が減少している。

11. 「ガーナ：2019年はアフリカ諸国で一番の成長が期待できる」

“IMF World Economic Outlook Puts Ghana in the Lead”

allafrica、Silja Fröhlich、Deutsche Welle、4月17日

<https://allafrica.com/stories/201904180002.html>

IMFによれば、同国経済は、2019年には他のアフリカ諸国を遥かに超える高い成長、8.8%を記録すると予想している。隣国コートジボワールは7.7%の成長が予想されている。高度成長の起爆剤は石油生産であるが、製造業、農業、サービス部門の成長も高度成長に貢献している。

12. 「ケニア：石油産出国としての期待は、開発会社の活動の低下で楽観できない」

“Oil and Gas Companies Exit Casting Doubt on Commercial Viability”

allafrica、Dalsan Radio (Mogadishu)、4月6日

<https://allafrica.com/stories/201904070002.html>

ケニアの石油開発において、ライセンスを受けた複数の開発会社が撤退を始めた。

今年2月には、Hunting Alphaがケニアにおける事務所を閉鎖した。Tullow Oilもケニアからの撤退を株主に告げている。Africa Oilも一部の開発事業を閉鎖している。

撤退の主な理由は、ケニアにおける石油産業の上流事業の活動が期待ほどでない、ということである。また、石油生産地における治安、安全についても不安視している。

ケニアは石油産出国となり、大いに期待していたが、現状は厳しい状態である。

13. 「ケニア：38年間で最悪の旱魃」

“Kenya Faces Worst Drought in 38 Years”

Daily Nation、Gerald Andae、4月18日

<https://allafrica.com/stories/201904190044.html>

長い雨季であるべき3月から5月に、乾燥した天気が続いている。過去38年間で最悪の状態であり、食糧不足、水不足、電力経費の増加が問題である。今雨が降っても、植え付け時期を外しているの、農業生産の増加にはつながらない。食糧不足による子供たちの栄養失調の増加さえ予想されている。中央銀行は、今年の成長予測を6.3%から5.3%に引き下げている。世銀もケニアの成長率の低下を予測している。

14. 「コンゴ（共）：支配一族がトランプ・タワーのコンド購買で資金洗浄？」

“The Congolese ruling family allegedly laundered millions through a Trump condo in NY”

Quartz Africa、Justin Rohrllich & Heather Timmons、4月11日

<https://qz.com/africa/1591638/congo-president-allegedly-laundered-millions-through-trump-condo/>

反汚職NGO Global Witnessによると、同国のサスヌゲン大統領の娘が2014年に、ニューヨークのトランプ・タワーのコンドミニウムを7百万ドルで買った。

サスヌゲン家は、40年に渡って政府を支配し、反対派を抑圧し、国家の富を私物化している。同国はサブサハラ・アフリカでは4番目の産油国でもある。資金は、キプロス、バージンアイランド等を経由している。トランプ関連の企業が、資金洗浄に関連しているのではないかとNGOによって指摘されている。

15. 「コンゴ(民)：コンゴの中国との取り決めは、改善されるべきである」

“The DRC and China’s Sicomines: why future deals should be different”

The Conversation、Andoni Maiza Larrarte & others、4月3日

<https://theconversation.com/the-drc-and-chinas-sicomines-why-future-deals-should-be-different-114571>

12年前に、中国とコンゴ(民)との合弁会社、Sicominesは、「世紀の快挙」と賞賛された。中国側はコバルトと銅の採掘権を入手し、インフラ（高速道路、都市道路、病院等）を建設することを約束し、また、インフラ建設の完了と、コンゴ側の借款の返済完了まで、中国側は免税措置を受けていた。

ところが、建設されたインフラは貧弱な質のもので、コンゴ側が期待した収入には達せず、今後、その見込みもない。

16. 「スーダン：アラブの春から学んでいるのか」

“Sudan looks to lessons from the Arab Spring to balance civilian demands and military rule”

Quartz Africa、Abdi Latif Dahir、4月17日

<https://qz.com/africa/1598610/sudan-military-leaders-are-under-pressure-to-transfer-to-civilian-rule/>

軍は、アル・バシール大統領を逮捕し、30年間の支配を終止し、軍司令官が政権を握ったが、群衆の抗議は継続し、一日天下で終わり、Burhan将軍が交替したが、群衆は抗議を継続し、文民政権を要求している。

UAE、エジプト、サウジアラビアは、政権の交代を歓迎し、市民の要求を支持している。AU も 15 日以内の文民政権を要請している。

17. 「スーダン：民衆の抗議運動は益々拡大している」

“Sudan crisis: Three top generals agree to quit as protests continue”

BBC, 4 月 2 5 日

<https://www.bbc.com/news/world-africa-48049936>

移譲過渡期の軍の評議会（TMC）の 3 将軍は、文民政権移行を要求する抗議運動、Sudanese Profession Association（SPA）に、退任を表明した。

SPA は、百万人の抗議運動を呼びかけ、国中から数千人が首都に集まってきている。

TMC によれば、抗議運動と合意に達したと発表しているが、最も重要な政権移譲について、TMC は 2 年間の準備期間を要求し、SPA はその点については合意していない。

AU は民間への政権移譲に 3 ヶ月、あるいは AU からの除名を表明している。

18. 「スーダン：アラブの春の空気」

“Soudan : un air de printemps”

France 24, Bastien RENOUIL | Elodie COUSIN | Julia STEERS、5 月 3 日

<https://www.france24.com/fr/20190503-reporters-soudan-printemps-manifestations-omar-el-bechir-destitution-armee-sit-in-khartoum>

民衆のデモを治安部隊から守っていた軍が、4 月 11 日に 29 年間続いたバシル大統領を解任し、替った軍評議会は 4 年以内の選挙を約束。

しかし、全国から首都に集まった民衆は 4 月 6 日以降も即民政移行をするよう要求し、軍参謀本部前で集会を続けている。軍と民衆との交渉はこう着状態だが、民衆は民主主義が実現するまで戦うとしている。

19. 「チュニジア：真実と尊厳委員会報告書の公開と目的」

“How Tunisia is addressing its authoritarian past - and why it matters”

Washington Post, Mariam Salehi、4 月 1 5 日

<https://s2.washingtonpost.com/129e7c0/5cb4d4b2fe1ff651030d71ec/dGV4c2hpbjE0QGpj b20uemFm5lLmpw/20/33/15b5d5338d85fda833bc609608686a03>

チュニジアの「真実と尊厳委員会」は、4 年以上をかけて纏めた報告書を公開した。

独裁政権時代の組織的な虐待等を明らかにし、関係した人々の名前も公表した。この中には、現在の大統領の名も記されている。報告書は現在進行している裁判の過程も明らかにしている。報告書の最大の目的は、独裁政権下の組織的な抑圧や排除の歴史的な記録を残すものであり、当然報告書に名を挙げられることに反対する人達もいる。

20. 「ナイジェリア：ブハリ大統領は石油・ガス部門の近代化に挑戦」

“Bihari’ s Second Chance at Oil and Gas Reform in Nigeria”

Chatham House, Christina Katsouris、4 月 4 日

<https://www.chathamhouse.org/expert/comment/buhari-s-second-chance-oil-and-gas-reform-nigeria>

ブハリ大統領は、1 期目には石油・ガス部門の近代化に成功しなかった。

今回 2 期目において、この部門の改革を前進できるであろうか。そのためにはまず、複雑な行政規約の改革を行わなければならない。

これは政治に根深く浸透している既得権と、現状、大きな利益を得ている企業との戦いを意味する。

現在石油生産は 15 年前より低く、国営の精油所は、生産能力のほんの一部しか稼働していない。世界市場で、ナイジェリアの重質原油は、米国産の軽質重油と不利な競争を強いられている。

21. 「ナイジェリア：貧困、失業が海外移住を選択させている」

“Poverty, Unemployment Forcing More Citizens to Migrate”

allafrica, Sola Ogundipe, 4 月 6 日

<https://allafrica.com/stories/201904060041.html>

Pew Research Centre の調査によれば、ナイジェリアでは多くの人々が 5 年以内に外国への移住を希望し、目的国の情報の収集、費用の積み立てなど用意を始めている。

今回の 4 大陸 12 ヶ国の調査では、ナイジェリアが最も多く、チュニジアとケニアが続いている。移住の理由は、貧困、雇用、教育、家族との再会などが挙げられているが、ナイジェリアとケニアでは治安、紛争からの逃避も挙げられている。ナイジェリア人の移住先としては、カナダ、米国、ドイツ、メキシコ、ベルギー、オーストリアなどが挙げられている。

22. 「ナイジェリア：出産、育児のリスクを低減するために全家庭の訪問」

“Nigerian trial shows how universal home visits can help reduce maternal risks”

The Conversation, Anne Cockcroft & Neil Andersson, 4 月 9 日

<https://theconversation.com/nigerian-trial-shows-how-universal-home-visits-can-help-reduce-maternal-risks-114205>

ナイジェリアの女性にとって、妊娠と出産は非常にリスクが高い。女性には定期的にコミュニティの診療所に行くように勧めているが、診療所も多くなく、必ずしも容易ではない。次善の策として、医療従事者が、妊娠中、産後、育児期間中に家庭を定期的に訪問して、指導や相談に乗ることが、有効であることが明らかとなり、全ての家庭を訪問し、出産や育児に伴う指導を行うことが奨励されている。

23. 「ブルキナファソ：サヘル地域の紛争が拡大している」

“Dozens die in Burkina as Sahel conflict spirals”

Reuters, Ouagadougou, 4 月 4 日

<https://ca.reuters.com/article/topNews/idCAKCN1RF2H5-OCATP>

2018 年 11 月から本年 3 月末までに、ブルキナファソでは少なくとも 500 人がイスラム武装勢力と民族間の紛争によって殺された。これは 2017 年の同じ期間に比較すると、70 倍の増加である。同国の北部のソウム州でも 60 人が武装勢力と民族間の紛争によって殺されている。武装勢力の支持をめぐって民族間の紛争がおき、死者を出している。地方政府は非常事態宣言を出して、治安の回復につとめている。

24. 「ベナン：民主主義のために蜂起」

“Bénin : « On s’ est levé car la démocratie nous est chère ! »”

Le Monde、5 月 2 日

https://www.lemonde.fr/afrique/video/2019/05/02/benin-on-s-est-leve-car-la-democratie-nous-est-chere_5457502_3212.html

2 日、コトヌー（同国経済の中心で、事実上の首都）で、野党候補を排除した先の大統領選挙に抗議し、野党支持者数百人がデモを行った。

死者 1 名、重傷 2 名を出した今回のデモは、前日に Boni Yayi 前大統領邸を治安部隊が取り囲んだことから起きた。デモは Patrice Talon 大統領の辞任か野党候補を入れた選挙のやり直しを要求している。

25. 「ボツワナ：牛肉は何处？旱魃は伝統的な畜産文化の継続も脅かす」

“Botswana: Where’s the Beef? Drought-Parched Botswana Struggles to Keep Cattle Culture Alive”

Reuters、Sharon Tshipa、4 月 5 日

<https://allafrica.com/stories/201904100558.html>

ボツワナの農業センサスによると、牛の数は 2011 年の 250 万頭から、2015 年には 170 万頭に減少した。牛を飼育している家は、2004 年の 75,500 から 2015 年には 39,000 に減少している。牛の飼育は、農家にとって貯蓄であり、子供の教育、結婚、葬式などの費用を賄っていた。牛を失うことは、国の伝統と文化を失うことに等しい。ボツワナの GDP の 70% はダイヤモンドであり、農業は 3% に過ぎない。

しかし、畜産は農業の 80% を占めている。牛の減少は牛肉の輸出のみならず、国内での消費を賄えるか、不確実となった。

26. 「マダガスカル：はしかの流行と 1,200 人の死亡」

“Measles outbreak in Madagascar spreads and kills more than 1,200”

AP、Laetitia Bezain、4 月 14 日

<https://nationalpost.com/news/world/madagascar-measles-epidemic-kills-more-than-1200-people>

去年の 9 月以来 115,000 ケースの「はしか」が報告されており、同国での最大の「はしか」の流行となった。少なくとも 1,200 人、主に 15 歳以下の子供の死亡が報告されている。財政的理由から人口の 58% のみが予防接種を受けている。

これは流行を防ぐ 90~95% レベルに程遠い。また、栄養失調も多く見られ、抵抗力を低下させている。

WHO は 6 ヶ月から 9 歳までの子供を対象とし、700 万人の予防接種を行っている。
同国は、はしか以外の流行病対策も手薄であり、公衆衛生問題を抱えている。

27. 「南アフリカ:石油とガスの発見は、国家の基本までかえる革命的な発見」

“South Africa’ s “game-changing” oil find: Three lessons from Ghana”
africnarguments、Folorunso David、4 月 2 日

<https://africanarguments.org/2019/04/02/south-africa-oil-find-3-lessons-ghana/>

2 月に南アフリカは、沿岸に石油換算 10 億バーレルの石油とガスを発見した。

大統領は、国のあり方を「根本的に変える」革命的な発見、と呼んでいる。これが「資源の呪い」とならならず、国の発展に寄与するためには、良いガバナンスが必要となる。ズマ前大統領の失敗を繰り返さないためにも、透明性を保ち効果的に利用するために、ガーナの経験（石油収入による国家の基金の設置）も役に立つかもしれないが、国民の利益になるように、この資源利用の機会と弱点を真摯に検討する必要がある。

28. 「南アフリカ：インフォーマル部門の雇用の重要性」

“South Africa’ s informal sector: why people get stuck in precarious jobs”
The Conversation、Moegammad Faez Nackerdien 、4 月 3 日

<https://theconversation.com/south-africas-informal-sector-why-people-get-stuck-in-precarious-jobs-113401>

南アフリカの労働市場は、失業率が 27.1%で、危機的状態にある。レソト、モザンビーク、ナミビアも同様に、世界でも最悪レベルである。

全雇用者数は 1653 万人で、その内 18%の 300 万人がインフォーマル部門に雇用されている。ガーナ、マリでは、インフォーマル部門の雇用は 90%に達している。

また、フォーマル部門の雇用は、多くの雇用機会を提供しておらず、溢れた求職者はインフォーマル部門に、賃金が低くとも、安定性に欠けていても、とにかく職を見つけざるを得ない。インフォーマル部門は欠かせない雇用機会を与えている。

多くの労働者が、フォーマルとインフォーマル部門の間を行き来きしているのに、正確な数字は把握されていない。

29. 「南アフリカ：5 月の選挙で ANC 支持は増加することが予想される」

“Ramaphosa’ s presidency is drawing voters back to the ANC: new study”
The Conversation、Leila Patel 、4 月 11 日

<https://theconversation.com/ramaphosas-presidency-is-drawing-voters-back-to-the-anc-new-study-115261>

5 月 8 日の選挙についての調査では、ラマホーサ大統領の指揮する ANC が前任者ズマ大統領の時より、多くの票を集めると予想されている。大統領への信頼が投票行動の最も重要な決定要因であると指摘されている。

ラマホーサ大統領への信頼は、彼の誠実な人柄、知識、経験に基づいており、加えて汚職調査の委員会を立ち上げたことも高く評価されている。

30. 「南アフリカ：『フリーダム・デー』は、未完成の約束を思い起こす日」

“Freedom Day in South Africa - a reminder of unfinished business”

The Conversation, Henning Melber、4月24日

<https://theconversation.com/freedom-day-in-south-africa-a-reminder-of-unfinished-business-115655>

南アフリカが、世界中の国々から祝福され、新しい政権が生まれて25年が経った。

すべての国民に素晴らしい未来を約束する真新しい民主主義政権が成立した。約束は守られたであろうか？ 27日は「フリーダム・デー」であるが、国民はどれだけ自由になっているであろうか。国民全員が、不足から解放されているであろうか。

確かに専制政治から、少数者による支配から、基本的人権の抑圧から、解放された。

しかし、民主主義は食べ物をテーブルの上に載せてはくれない。見苦しくない住宅、尊厳のある生活を自動的に提供しない。

人口の半分以上が貧困層であり、失業率は27%である。

31. 「南スーダン：統一政府結成は半年延期」

“La formation d’un gouvernement d’unité au Soudan du Sud reportée de six mois”

France 24、5月3日

<https://www.france24.com/fr/20190504-soudan-sud-formation-gouvernement-unite-reportee-six-mois>

3日、アディスアベバで行われたサルヴァ・キール大統領側とリーク・マシャール側との交渉の結果、マシャール側の要求で、統一政府結成を半年見送ることを合意した。

マシャールが、副大統領としてハルツームからジュバに戻るための安全や、停戦などの条件が、整っていないことによるもの。

32. 「モザンビーク：サイクロン被害に対する特例借款」

“Mozambique: IMF Loan for Post-Cyclone Emergency Aid”

allafrica、4月21日

<https://allafrica.com/stories/201904220231.html>

IMFによれば、モザンビークへの1億1820万ドルの借款がラピッド・クレジット・ファシリティとして許可された。これは自然災害等にたいする借款で、モザンビークの最近のサイクロンによる被害の救済のためである。被害は死者603人、数千ヘクタールの農業被害、数十億ドルに達するであろう建物等に対する被害であった。

IMFによると今回の借款は、IMFがモザンビークに対して特別な借款である。2016年にモザンビークの「隠された債務」が明らかになり、IMFは通常の借款を同国には与えない決定を下している。

33. 「モーリタニア：選挙、ガス生産、社会・経済問題の今後の展開」

“Landscape: Elections, Hydrocarbons and Socio-Economic Change”

Chatham House, Paul Melly、4月10日

<https://www.chathamhouse.org/publication/mauritania-s-unfolding-landscape-elections-hydrocarbons-and-socio-economic-change>

モーリタニアは、決定的な政治革新の分水嶺に差し掛かっている。政治的には今年、大統領改選の選挙がある。大統領は憲法に従って、退任の予定である。腹心の後継者を選んでいますが、現大統領の非常に個人的な権力構造が変更されることは確かであろう。

経済的には、鉄鉱石と金の価格が低レベルに保たれているので、財政的困難も継続するであろう。2022年には、オフショアのガスの生産が始まるので、歳入が増えると期待される。深刻な社会格差と経済格差の是正に歳入の増加分を有効に利用できれば良いが、問題も少なからずある。

貧困、高い失業率、社会的な不満は、極端なイデオロギーを生み、ジハーディストの募集、補充に結びつく。特に隣国マリの不安定な地域とモーリタニアの最も恵まれない地域が隣接しているのも問題である。

34. 「リビア：リビア東部をベースとする LNA がトリポリへの進軍を始めた」

“Libyan strongman orders troops to march on Tripoli”

The Guardian、Patrick Wintour、4月4日

<https://www.theguardian.com/world/2019/apr/04/un-chief-urges-restraint-as-libyan-army-leader-plans-tripoli-assault>

リビア東部をベースとしている Libyan National Army (LNA) の Haftar 司令官は、国連が支持している Government of National Accord (GNA) がベースとしている首都トリポリへの進軍を命じた。司令官によれば、首都におけるテロの掃討であるとしているが、8年間続いている内戦のエスカレーションである。LNA は首都に 50 キロの地点まで進んでいる。トリポリに滞在中の国連事務総長は、武力対立はリビアの問題の解決には結びつかないとの声明をだしている。LNA は、リビアの南部と石油生産地域を支配下に置き、今後の調停会議等においても発言権を拡大している。

35. 「リビア：紛争は二つの政治—軍事グループの対立に集約される」

“Libya conflict boils down to the man driving the war- Khalifa Haftar”

The Conversation、Jacob Mundy、4月10日

<https://theconversation.com/libya-conflict-boils-down-to-the-man-driving-the-war-khalifa-haftar-115192>

リビアは、政治と軍事において二分化されている。一方は LNA であり、もう一方は国際的に支援されトリポリとその周辺に展開している武装集団である。LNA も実際は武装集団の連合である。しかし、エジプト、UAE から武器の供給を受けて軍隊らしくなり、サウジアラビアとロシアの支援も受けている。

36. 「リビア：首都トリポリにおける武装勢力の戦闘」

“Death Toll in Libya Fighting Continues to Rise - UN”

allafrica、Deutsche Welle、4月19日

<https://allafrica.com/stories/201904190360.html>

UN の専門機関である WHO によれば、首都トリポリを巡って敵対する武装勢力が闘い、少なくとも 213 人の死者と 1000 人以上の負傷者を出した。

戦闘は、国連が支援している政府に対し、「トリポリから追放する」という命令を LNA の Haftar 司令官が発したことから始まった。

同司令官は、戦闘の中止への呼びかけを拒絶している。

37. 「ルワンダ：ジェノサイドとメディアの役割については未だ結論が出ていない」

“Debate continues about the media’ s role in driving Rwanda’ s genocide ”

The Conversation、Amanda Grzyb 、4 月 1 日

<https://theconversation.com/debate-continues-about-the-medias-role-in-driving-rwandas-genocide-114512>

ルワンダのジェノサイドから 25 年経ったが、未だ国家の暴力とメディアの役割について、学ぶことは多々あると思われる。

「地獄」という表現が、大量殺人、レイプ等々、全ての蛮行の記録に使われている。同時に、ラジオや他のメディアが直接暴力を触発したのか、あるいは追従したのか、明らかにされていない。

(注釈)

*通貨換算 URL : <http://www.xe.com/ja/currencyconverter/>

1. 「アフリカの鼓動、No. 19 : アフリカの経済的将来の形成要素の分析」

“Africa’s Pulse, No. 19, : An Analysis of Issues Shaping Africa’s Economic Future”

World Bank, 2019 年 4 月

<https://openknowledge.worldbank.org/bitstream/handle/10986/31499/9781464814211.pdf>

- ・サブサハラ・アフリカの成長率は、2017 年の 2.5%から 2018 年には 2.3%に下がり、これは同地域の人口成長率より低い。これは主要石油輸出国、ナイジェリアとアンゴラの石油輸出額の減少によるところが大きい。同時にスーダンの様に資源国でない国々の広範な経済活動の低下も反映している。
- ・2019 年には成長率は 2.8%、2020 年には 3.3%が予想されている。成長率は、需要面では輸出、民間消費の伸びが貢献する予測である。供給面では農業生産の伸び、鉱業生産の増加と幾つかの国でのサービス部門の成長が期待される。
- ・資源価格の上昇、金属製品の輸出の増加は資源産出国の間で成長の格差も見られる。コンゴ(民)、ギニア、ニジェール等における公共投資の増加は、当然成長率の上昇に寄与しているが、他の資源輸出国では、インフレ、高い債務レベルが投資の伸びを抑えているので、成長率が伸び悩んでいる。
- ・本報告書の特別トピックは、デジタル経済が新たな包括的な成長、技術革新、雇用の創造、サービスの提供、貧困削減に貢献することを議論している。
(本報告書、p. 81~139、アフリカのデジタル経済の現状について分析、資料も豊富)
- ・アフリカ諸国は、モバイル利用を拡充しているが、ブロードバンドへのアクセスでは、未だ世界レベルとの差がある。
アフリカ人口の 27%のみがインターネットへのアクセス、デジタル ID を持っているに過ぎない。ビジネスはデジタル技術を取り入れ始めたばかりであり、少数の政府がデジタル・インフラ、サービス、スキル、企業家の養成に投資を始めたばかりである。
- ・デジタル革新が経済成長、貧困削減に寄与することは確かであり、雇用の増加、若い人々に起業の機会を与え、農業生産性を高めること事も出来る。また、女性を労働力に加えることになり、市場の拡大に繋がる。世銀主導の Digital Economy Moonshot Initiative では、一人当たりの成長率を年 1.5% 増加し、貧困を年 0.7%引き下げる目標を設定している。デジタル革新の経済成長と貧困削減の潜在性は、特にサブサハラ・アフリカ、特に脆弱な国々において大きいであろう。適切な人材への投資が同時に行われれば、その効果は倍増するであろう。

- ・ブロードバンドへのアクセスは必須であるが、それだけで上記の効果が得られるものではない。デジタル経済は強固なアナログの基礎を必要とする。それは活気に満ちたビジネスを支援する各種の規定、制度である。企業間の競争と技術革新を保障するものであり、また、労働者、経営者、政府がデジタル世界の成長機会を獲得できる環境、市民の能力を向上させるインターネットの使用とそれを保護する制度等である。

2. 「国境なき記者団：2019 年世界報道自由度ランキング」

“2019 World Press Freedom Index - A cycle of fear”

Reporters Without Borders、4月18日

<https://rsf.org/en/2019-world-press-freedom-index-cycle-fear>

(2019 年順位及び 2018 年との比較が参照可能：https://rsf.org/en/ranking_table)

パリに本部を構える国際ジャーナリスト組織「国境なき記者団」(RSF: Reporters Without Borders) は 18 日、2019 年の世界各国 (180 か国) の報道自由度ランキングを発表した。

1 位は 3 年連続でノルウェー。フィンランドとスウェーデンが続き、3 位までを北欧諸国が占めた。ロシアは 149 位に下がり、中国も 177 位に下落した。北朝鮮は最下位を脱して 179 位と、最下位 180 位はトルクメニスタンとなっている。

アフリカに関しては、ナミビア 23 位 (2018 年 26 位) が最上位で、モーリタニア 94 位 (同 116 位)、ケニア 100 位 (同 96 位)、エチオピア 110 位 (2018 年 150 位) タンザニア 118 位 (同 93 位)、ソマリア 164 位 (同 168 位)、そして、エリトリア 178 位 (同 179 位) などとなっている。

尚、日本は前年同様 67 位 (2010 年は 11 位、次第に順位を下げ、2017 年は 72 位)。

(注釈) 国境なき記者団：言論・報道の自由の擁護を目的として、1985 年にジャーナリストらにより設立された団体。

飼料作物づくりへの挑戦
— ネピアグラスが人々の生活を変える?! —

隊次：2017 年度 1 次隊
派遣国：セネガル
派遣先：リンゲール県畜産局
職種：家畜飼育
氏名：浮田 真琴

はじめに

2017 年度 1 次隊、セネガルで家畜飼育隊員として活動している、浮田真琴と申します。帰国まで残りわずかとなり、活動も佳境に入ろうとしています。さて、みなさん、セネガルといえば、何が思い浮かぶでしょうか。昨年はサッカーW 杯で日本 vs セネガルの試合が行われたため、日本でもセネガルの情報を耳にすることがあったのではないのでしょうか。そんなセネガルですが、場所はアフリカ大陸の最西端、国土面積は日本の約半分、人口約 1500 万人の国です。1960 年のフランスからの独立以来、クーデターや内戦等が一度も発生していない安定した民主主義国家です。今年 2 月には大統領選挙が行われ、現職で立候補したマッキー・サル大統領が再選を果たしました。公用語はフランス語ですが、セネガル人の半数近くがウォロフ族であるため、事実上の共通語としてウォロフ語が用いられています。経済面では、長年、落花生や粟などの農業や、マグロやタコなどの漁業が主要産業として経済を支えている一方で、第三次産業である商業分野、物流・通信分野が著しく発展しています。私がセネガルに来てからの 2 年足らずでも、インターネットの通信速度が格段に上がったりと、高速道路が開通したりと目まぐるしい変化を遂げています。

そんなセネガルで、私は唯一の家畜飼育隊員として、首都ダカールから北東に 300 km 程の内陸部に位置するリンゲール県の畜産局に配属しています。セネガル隊員の間では、灼熱の砂漠と言われているこの地は、ちょうど今の時期は一年で最も暑く、45℃を超えることもあります。そのため、上述した主要産物の収穫は難しく、畜産農家として生計を立てている人が多く存在しています。また、本業が別にある人でも、何かしらの家畜を飼養している人がほとんどです。リンゲール県の人口が約 21.5 万人であるのに対して、県内では 23 万頭の牛、100 万頭を超える小反芻動物



任地リンゲール県の風景

(羊・ヤギ) が飼養されています。それでは、任地であるリンゲール県の畜産事情と私のこれまでの活動について、ご紹介したいと思います。

1. 灼熱の砂漠リンゲール県の畜産事情 ―深刻な飼料不足―

セネガルの主要産物である落花生ですが、実は人の食料源としてはもちろんのこと、家畜の飼料として大変重宝されています。実だけではなく、乾燥させた葉や茎すべてを含むこの飼料用の落花生は、粗飼料であり、かつ、高エネルギー源でビタミンやミネラルも多く含む飼料です。しかし、落花生の収穫は、年に1度のみです。年間でわずか3ヶ月足らずの雨季中に、自然の雨を利用して栽培された落花生は、雨季が終わると一気に収穫されます。従って、次の収穫までに、在庫の減少に伴い、価格が倍以上となってしまいます。特に私の任地は雨の量が少ないため、落花生の収穫高も少なく、より購入が難しくなります。



市場で発酵乳を売る女性たち

その他の粗飼料としては、雨季中に辺りの砂地に生える草があります。よって、雨季中は放牧させて生草を食べることができるため、乳量が増加します。搾乳した生乳はひょうたんの容器で発酵させて、飲むヨーグルトのようなものにして保存し、市場で販売します。しかし、この時期の地方の市場では、供給が需要を大きく上回るため、販売価格はとても安く、売ることさえできない状態になってしまいます。村の畜産農家は、長期保存の手段も販売する手段もなく、せっかく搾乳しても自分

たちで消費するか、あるいは消費しきれないものは廃棄しているのが現状です。そして、乾季になると辺りの草は乾草となります。乾草はかき集められて販売されるか、放牧された家畜によって食べつくされて、乾季後半には枯渇してしまいます。

この地域の家畜の飼養形態は、大きく3つに分けられます。(1)一日中、庭の飼育スペースで飼養する方法、(2)日中に放牧して辺りの乾草を飼料とする方法、(3)乾季になると南の地域に草を求めて移動する方法です。乾季後半になると、(1)の場合は、落花生・乾草ともに不足するため、価格が高騰して飼料の購入が難しくなります。(2)と(3)の場合は、放牧しても乾草が枯渇するため、家畜が十分に採食できない状態となります。また、(3)は遊牧民族であるブル族が行っている形態で、家族そろっての長期間移住であるため、子供が学校に通うことができないなどの問題も抱えています。

2. 飼料不足解決に向けての活動 ―飼料作物づくり―



配属先の集合写真

ジョンソン時間となっています。こうして、配属先の局員や畜産農家と話していくうちに、上に記した通り、乾季には深刻な飼料不足に陥ってしまうことがわかりました。少しでも、この課題解決に向けた取り組みができないかと考えていたとき、セネガルの畜産省や支援団体によって、これまでセネガルでは栽培されていなかった飼料作物を普及しようとする取り組みがあることを知りました。

その作物は、ネピアグラスやエレファントグラス（以下、ネピアグラスと表記する）と呼ばれるイネ科の多年草です。ネピアグラスは、熱帯アフリカ原産の飼料作物で、現在は世界中の熱帯・亜熱帯地方で最も多く生産されている作物です。本来は、東アフリカのような湿潤で気温の高い地域が適正地域とされていますが、乾燥地帯でも十分に水やりをすることで栽培が可能となります。任地は降水量が少ないものの、地下水をくみ上げる給水塔が充実しているため、栽培の実現が可能です。ネピアグラスは、十分に水を与えると、2mを超える高さまで生長し、年に4～6回収穫ができます。また、収穫時に根元を残して収穫することで、15年間芽を出し続けます。他の飼料作物と比べて、栄養価が高いわけではありませんが、同面積から採れる収穫高は、群を抜いています。よって、飼料不足が問題となっている、この地域にとって適した飼料作物と言えます。

そこで、これを栽培する農家を増やせば、飼料不足を補うことができるかもしれない、そう考えた私は、ネピアグラス栽培を広めるために村を訪問することにしました。驚いたことに、数年前からプロジェクトによって栽培支援をしているにもかかわらず、ネピアグラスを知っている人はほとんどいませんでした。そこで、最初に村長さんを訪ねて、村人を集めてもらい、ネピアグラスの紹介をすることから始めました。



イネ科の多年草 ネピアグラス

配属された当初は、セネガルの畜産のことをまったく知らず、ひたすら情報収集をする日々でした。最初は現地語で会話することに苦労しましたが、局長の家に招待してもらって、局員と局長の家族と一緒に食事をしたり、行事をしたりすることで、少しずつコミュニケーションをとることができるようになりました。また、食後はアターヤと呼ばれるお茶を飲む時間があり、この時間も私にとって、大事なコミュニケーション時間となっています。

そして、興味を持ってくれた人と一緒に栽培を開始しました。多くの人が、不足している飼料を補うことができるのなら、と興味を持ってくれて、順調にいくかと思われました。しかし、栽培は思うようにはいきませんでした。水道のない家は、生活水として運んできた水で水やりをしなければならず、水やりをやめてしまったり、家畜や家禽が畑の柵を破って侵入して、せっかく生えていた芽をすべて食べてしまったりなど、多くの人が続けることができませんでした。

茎を土に植えると、節から芽が出てくるため、栽培は簡単なことだと思っていましたが、栽培をするためには、家畜の侵入を防ぐための頑丈な柵が必須条件で、畜産農家の経済面から考えても、柵を取り付けることは容易ではありませんでした。また、ネピアグラスがどんなものかもよくわかっていない状態で、収穫できるまで水やりを継続するモチベーションを保つことも難しかったです。



一緒にネピアグラスを植える様子

そこで、今度は、畜産農家でありながら、野菜栽培をされていて、すでに畑がある人を対象に、栽培者を探すことにしました。そして、3つの村の畑と、市営農場で栽培を開始しました。その後、それらの畑では、定期的に収穫できるようになり、彼らは自身が所有する家畜にネピアグラスを飼料として与えられるようになりました。こうしていくうちに、ネピアグラスの認知度は少しずつ上がっていき、自分も植えたいと声上がるようになりました。

3. これから ー飼料作物から得られることー

現在は、畜産農家だけではなく、野菜栽培農家やヨーグルト生産者がネピアグラスの栽培をしています。今後、彼らは、収穫したネピアグラスを市場で販売することで収入を得ることができ、一方、畜産農家も年中、一定価格で安定的に飼料が購入できるようになることを目指しています。また、FAO（国際連合食糧農業機関）の支援により、県内の10数カ所の広大な土地に、柵と自動散水ホースの設備を設置したネピアグラス栽培が行われることになりました。今後は、ますます大規模栽培が増え、市場で販売・購入が容易にできるようになっていくことを期待しています。そのために、帰国まで残りわずかとなりましたが、残りの期間で販売の基盤を作る活動を行いたいと考えています。

低価格で安定的に飼料の確保ができるようになれば、年中搾乳ができるようになり、繁殖率も上昇するでしょう。また、遊牧民の家畜移動が減少すれば、感染症の拡大を防ぐことにもつながると思います。さらには、畜産業の発展のみにとどまらず、牧畜民や遊牧民の子供たちが昼間に家畜を連れて遠くまで放牧に行く必要もなくなり、学校に通うことができる未来が待っているかもしれません。

最後に

第三次産業の発展が著しく、経済成長の軸になっているとはいえ、この国には、家畜を財産として生きている人がたくさんいます。家畜飼育の質を高めることは、畜産農家の生活を豊かにします。セネガルの畜産業は、その他にも、感染症対策など多くの課題があります。小反芻獣疫は、世界中が撲滅にむけた取り組みを行っています。セネガルもその国の1つです。また、最近では馬インフルエンザ



馬を水飲み場まで連れてきた子供たち

が国内で大流行し、その対応に追われていました。馬やロバも荷車や移動手段として、生活には欠かせない家畜です。徐々に落ち着いてきましたが、再流行を防ぐために、国が対策をとっていく必要があると思います。

このように、多くの課題がある中で活動をしてきましたが、やってきたことは本当に小さなことです。作物の栽培にしても、家畜飼育にしても、成果を出すには長い時間がかかります。セネガルの畜産業に貢献する、という大きなことは言えませんが、一人でも多くの畜産農家の発展のために、残りの限られた時間で何ができるのかを考えて、活動していきたいと思っています。(了)

インタビュー

倉科芳朗 青年海外協力隊ケニア OBOG 会会長／岸卓巨 KESTES 日本窓口代表に聞く
—協力隊員が立ち上げた KESTES は「日本」と「ケニア」を繋いで 35 年—



倉科 芳朗（くらしな よしろう）

1960 年 東京生まれ

1983 年 東京都立大学工学部機械工学科卒業

同年 富士電機製造株式会社（現・富士電機株式会社）入社
（～1995 年 9 月）

1989 年 1 月～1991 年 1 月 青年海外協力隊（ケニア・理数科
教師）

1995 年 10 月 国際協力事業団（現・JICA 国際協力機構）入職

ケニア事務所、青年海外協力隊事務局等勤務を経て

2012 年 4 月 JICA アフリカ部参事役

2013 年 10 月 秋田大学 国際交流推進役

2015 年 12 月 JICA 協力業務部実施監理第二課専任参事（～現在）

2003 年～2007 年 KESTES <https://kesteskouhou.wixsite.com/kestes> 日本窓口代表、

2018 年～ 協力隊ケニア OBOG 会長

岸 卓巨（きし たくみ）

1985 年 東京生まれ

2008 年 中央大学 法学部国際企業関係法学科 卒業

同年 日本公文教育研究会に就職し、KUMON のエリア・マネジ
ャーに就任

2011 年度 2 次隊 青年海外協力隊 ケニアに派遣される（青
少年活動）

2014 年度 中央大学大学院 総合政策学研究科博士前期課程
修了

現在はスポーツを通じた国際貢献事業 『Sport for Tomorrow』のプロジェクト・マネジャ
ーとして活躍。NPO 法人サロン 2002 事務局長。

2019 年～KESTES 日本窓口代表



—ケニアには JOCV 隊員、JICA 職員として通算 9 年滞在、現在、協力隊ケニア OBOG 会長
もつとめておられます。

倉科：私は大学で機械工学を専攻し、卒業後民間企業に就職しました。ある日、仕事帰りの
電車の中で協力隊募集のポスターを見つけ、学生時代に「参加してみたい」と考えていたこ
とを思い出しました。そこで、現職参加で試験を受けたところ合格し、平成になったばかり



中等教育学校で生徒たちと

段々減っていく。チャイムがないので窓のところに目覚まし時計を置いて、時間になると生徒が鐘を鳴らす、そんな学校でした。

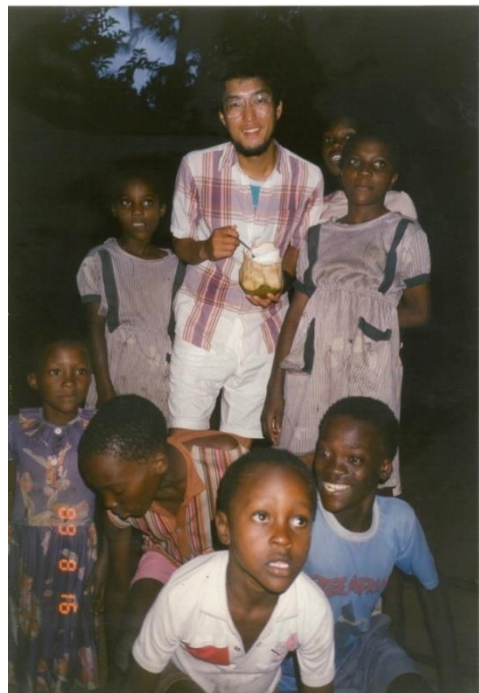
生活用水は雨水をためて使いました。乾季には雨も降らないので、2キロ先の泉まで水を汲みに行ったのですが、バケツの水は運んでいるうちに少しずつこぼれて、家に着く頃には半分くらいになってしまいます。私が「水汲みは大変だね。」と何気なく言ったところ、何人もの生徒が水を汲んで来てくれる。お礼に1シル（5円程度）渡そうとすると、いつもは「お金ちょうだい、ボールペンちょうだい」と言う生徒が「あなたが困っているから汲んで来たのでお金を貰うことではない」と言うのです。私は「労働の対価」としてお金が得られるということを教えようと思っていましたが、「困っている人がいれば助けるのは当たり前」という考え方、彼らの文化、価値観に触れて、眼から鱗と感じた瞬間でした。私は子供のころ、親父からタバコを買って来いと言われ、お釣りの20円を得ることが目的でした。子どもに教えようと思ってアフリカに行きましたが、逆に教えられたことのひとつでした。

私は電機メーカーの社員でしたから、ケニアの発電事情を調べ本社にも報告していました。メーカーでは、発電事業は設計、建設、完成まで大きなことができます。一方、JICAでは現地のニーズを考え、企画段階から携われることに魅力を感じました。協力隊の任期が終わり、帰国して5年間、会社に恩返しをして35歳で円満退社、JICAの社会人採用に応募し、採用されました。

それから2回ケニア駐在の機会があり、ケニアが経済発展していくのを肌で感じました。政治的発言

の年にケニアに派遣されました。

アフリカはもちろん初めてで、ケニア西部のビクトリア湖に近い標高1,600メートルの涼しい田舎の学校に着きました。日本人は一人、電気も水道もない協力隊らしい場所にある中等教育学校（中三～高三）に理数科教師として赴任しました。全校生徒365人、1年生は100人前後いますが、学費が払えず、学年があがるにつれ



子どもたちと



コースト州総合病院を 2011 年に再訪問

の自由度があがり、立派なビルが建ち、鉄道も走っています。1997～99 年には、当時そこで治療を受けると死ぬと言われた病院の再建に携わりましたが、2011 年に再訪したところ病院は立派に維持されており、医療機器のメンテナンスもきちんとしていて、人も育っていると感じました。最近は治安が悪くなり、古き良きアフリカから失われたものもありますが、ケニアへの想いは変わらず、昨年からは協力隊ケニア OBOG 会の会長を務めています。

——優秀でも学費滞納で学校に通えなくなる生徒がいる。

倉科：ケニアで比較的給与が高い公務員でも月収約 4 万円ですから、年間 1 人当たり 3 万円以上となる学費の負担は非常に重いと言わざるをえません。

学校では、ある日突然、朝礼で校長先生から「授業料を滞納している生徒は今から家に帰って持ってきたさい。」と言われるのです。学費を払うまで学校には戻って来られない。親が 2-3 週間でお金をかき集めて戻って来ても、その間に授業は先に進み、勉強について行けず、本当は学力があっても成績が落ちてしまう。こうした現実をみることは教師として大変辛く、なんとかできないものかと 1983 年に理数科教師有志で KESTES (Kenya Students' Educational Scholarship) がスタートしました。

それ以前にも、優秀なのに家が貧しいために学業を続けられない生徒に対して、協力隊員が個人的に支援することがありましたが、そうした支援を個人のレベルではなく制度として組織化しようという声が理数科教員から上がったのです。その際には、奨学金制度は依存度を高めるだけだ、それより教科書が足りない、雨漏りしている校舎の修復が先だ、など様々な意見が出ています。この様子はケステスの機関誌「はらんべ・れお 28 号」5 頁 <https://kesteskouhou.wixsite.com/kestes/blank-19>

をみていただきたいのですが、1983 年協力隊員有志が現地で KESTES を立ち上げ、この 35 年間で、のべ 500 人以上の奨学生を支援し続けられたことは誇りに思っています。

——奨学生の選考はどのように？

倉科：KESTES では、年間 7 名前後の奨学生を継続的に支援していくことを目標としています。応募には、隊員の推薦が必要で、推薦者は事前に面談、家庭訪問を行います。推薦された生徒は KESTES 定例総会の場で審査を受け、採用されると学費、寮費、教材費、また必要に応じて制服代等が支給されます。継続する場合は再審査が必要です。

KESTES の奨学金制度としての最大の特徴は、学費の支援だけでなく、各奨学生にメンターがついて交流を深めている点にあります。学業に集中し、よりよい成績が修められるよう、振り返りシートをつかって目標意識を持って学業に取り組むように支援しています。

——奨学生の中からすばらしい博士がでています。

倉科：数学の PhD をとったジョン・キホロさん。彼は 1986 年、中三の時、学費が払えず中退しましたが、黒田隊員から私的支援を受け復学、高三で KESTES の奨学生となって無事に卒業できました。その後、ケニヤッタ大学で数学の修士号を取得し、2007 年にはジョモケニヤッタ農工大学で PhD を取得、現在は准教授として後進の指導にあたっています。彼が立派なのは「今度は自分が KESTES を応援する番だ」と 1,000 ドルも寄付したことです。1 人あたりの GDP が 1,700 ドルのケニア人にとっての 1,000 ドルですから大変貴重です。また彼以外にも NGO をつくってストリートチルドレン保護を始めたり、「恩返しをしたい。」と訪ねて来てくれたり、嬉しい知らせが届いています。



——奨学金の原資は寄付ですか？

倉科：協力隊員や一般の方からの寄付と在ケニア企業、日本人会婦人部からも協力を得ています。さらに帰国した隊員中心に KESTES 日本窓口をつくり、イベント・広報活動を通じて資金を集めています。

——その日本窓口代表をつとめておられるのが岸さんですね。スポーツを通した国際貢献事業のプロジェクト・マネジャーを務めながら、毎月すばらしいゲストを迎えてのイベント「アフリカビジネスラボ」なども開催されています。そこで KESTES 製作の T シャツを拝見しましたが、センスがよくおしゃれで、すぐ欲しくなりました。

岸：私はスポーツと子どもの教育に関心があり、協力隊に応募、2011 年青少年活動で採用されました。東日本大震災で JICA 二本松訓練所は避難所になっていた所以我は大阪で研修を受けて 9 月にケニア・マリンディに到着しました。



海がきれいなマリンディはヨーロッパの人たちの保養地になっていました。バカンスで外国人がたくさん来る一方、生活が苦しく問題を抱えている子どもたちがお金目当てでそこに集まり、警

マリンディの子どもたちと

察に捕まる。そんな子どもたちが保護される児童保護施設で私はスポーツや勉強などを教えました。頭はいいのに貧しいから学校に通えず、読み書きができない子もいました。いろんなストレスがたまってけんかになったりするので、スポーツで汗を流し発散するのは有効でした。保護施設に繰り返し入所するリピーターの子どもがいて、地域にも課題が多かったため、サッカークラブを立ち上げて子どもたちの居場所づくりの活動なども行いました。



日本に戻って感じたのは、アフリカが日本人にとって遠い存在で偏った情報しか来ていない。アフリカは面白いところだし面白い人がいっぱいいて、そこで活動している日本人の中にも面白い人がいっぱいいる。「アフリカ」をもっと身近な存在としてつながる機会をつくりたい、そんな気持ちでアフリカビジネスラボを始めました。SNS で情報発信しやすくなったし、何より時代とともに発信の仕方は変わってきていると思います。

KESTES は私のケニア赴任時にはすでに伝統ある組織でした。財政基盤を固めるうえで寄付金集めは大事だし、寄付していただけるとありがたいですが、「学校に行けないから」「困っているから」という理由で寄付を集めるだけではなく、日本の人たちが純粋に買いたくなるものを販売して利益を上げ、それを回すのも大切だと考えています。

当初はケニアの民芸品などを販売していましたが、現在は KESTES としてオリジナルグッズを作っています。協力隊員には様々な特技を持った人が揃っているのも、このTシャツも現在プロのイラストレーターとして活躍している元隊員と工夫してデザインしました。

スポーツの場面でも「アフリカ」の話題を耳にすることは多いかと思いますが、アフリカにはたくさんの良さ、素晴らしい文化があり、KESTES 参加をきっかけにアフリカとつなが



れるという付加価値も提供できればと思っています。

様々な団体が奨学金制度を運営していますが、ケニアに暮らす隊員が生徒に寄りそっているのが KESTES の良さかなと思います。そして KESTES を通して学びの機会を得て自信が生まれ、卒業後日本とのつながりを大事にしてくれるケニアの人びとが増えることも活動継続のエネルギーになっています。

「協力隊祭り 2019」に出展 JICA 地球ひろばにて

(インタビュアー：清水 眞理子)

アフリカ映画情報

特別研究員 高倍 宣義

☆上映予定 *全国順次公開中

アカデミー賞の作品賞を獲得した「グリーンブック」は、全国規模で上映されていて好評です。物価値上げが映画館にも波及しそうで気になります。

☆「ニューヨーク公共図書館」Ex Libris-The New York Public Library (2016)

監督・製作・編集・音響：フレデリック・ワイズマン

公開：5月18日（土）より岩波ホール 他順次

<http://moviola.jp/nyp1/>

市の財政と民間の寄付で運営するニューヨーク公共図書館（本館と92の分館、総計6000万点）が提供する幅広いサービスを紹介する3時間半の長編ドキュメンタリー。アフリカ系の人も職員やゲストとしてしっかり登場し、ハーレムの黒人文化研究図書館は、地域の人々をサポートしています。公民権法が成立してからのアメリカの変容が感じとれます。

☆「風をつかまえた少年」The Boy who Harnessed the Wind (2019)

脚本・監督：キウエテル・イジョフォー

<https://longride.jp/kaze/>

公開：8月2日よりヒューマントラストシネマ有楽町、新宿武蔵野館 他順次

ナイジェリア系のイギリス人監督兼俳優によるアフリカの村を舞台にしたアフリカ映画です。マラウイを襲った大干ばつで、村は飢餓に陥り、村に政治が入ってきます。子供は退学や学校閉鎖に直面します。主人公の少年は理科、特に電気と工作に強くラジオの修理もします。学校の図書室の本で学び、父親の自転車のダイナモを使い風力発電を組み立て、モーターで井戸水をくみ上げ灌漑しようとします。実話の映画化。

*オリヴィエ・アヤシュ＝ヴィダル監督作「12か月の未来図」Les Grands Esprits (2017)

<http://12months-miraizu.com/>

パリの名門高校の教師が移民の子女が多数通う郊外の困難校に転任し、勝手違う環境で苦闘しながら子供たちに希望と自信を持たせるドラマです。日本では見られない問題児に厳しい校長や学校評議会のようなすが見えます。

*バリー・ジェンキンス監督作「ビール・ストリートの恋人たち」If Beale Street Could Talk (2018)

<http://longride.jp/bealestreet/>

J. ボールドウィンの小説の映画化。ハーレムに生きるアフリカ系の一組の若い男女が刑務所の窓越しにかかわす愛と信念を描いたドラマ。男の冤罪を晴らそうと奔走する母親には心打たれます。

*ピーター・ファレリー監督作「グリーンブック」Green Book (2018)

<https://gaga.ne.jp/greenbook/>

ニューヨークで活躍する天才黒人ジャズピアニストが、クラブで働くイタリア系を用心棒兼運転手として雇い、人種差別が根深く残るアメリカ南部に挑発的な演奏旅行に出かけます。二人は旅先で差別に直面しますが、絶えず笑いを誘いながら、最後は生涯の友情を得てクリスマスを祝う家族の元へ帰路を急ぎます。実話がもとのドラマ。

以上

— 協 会 日 誌 —

4 月 15 日～5 月 14 日

4 月 17 日 「2019 年度第 2 回加藤駐モーリシャス大使を囲む懇談会」

4 月 17 日午後、国際文化会館会議室において加藤義治駐モーリシャス大使を迎え、同国の近況について何う会を開催しました（会員企業等から出席者計 19 名）。冒頭加藤大使より、同国は人口約 130 万人の島国であるがインド洋の要衝に位置し、住民は英仏 2 か国語が堪能であるなどの概況と、開かれた経済政策から、アフリカのゲートウェイ、あるは外国からアフリカを目指すステッピングボードのような立場にあること、海洋安全保障上も重要な位置にあり、アフリカのシンガポールを目指している、日本は 2 年前に大使館を開設したばかりであるが同国は親日的であり、日本に根ざす武術も広く行われている、経済面では最近では従来の伝統的産業構造（砂糖、繊維、観光等）からの構造転換を図り、I T、国際金融分野等での外国直接投資の誘致に力をいれている、日本はこれまで災害対策、気象レーダーサイト、保健などの協力を行っていること等についての説明がありました。

次いで出席者から、金融関係の伸びしろの有無、金融と情報通信整備は切っても切れない関係にあるところ、情報通信のインフラ開発の状況はどうか、投資開発研修生をモーリシャスから今年受け入れる予定があるが、再生可能エネルギー開発、水関係、ごみ処理などの分野の開発ニーズを知りたい、排水処理の基準があるのか、砂糖生産は構造的な転換期に入ったのか、同国は今後タックスヘイブンを目指すのか、チャゴス諸島領有権問題の帰趨と国民の本件への意識はいかなるものか、電力開発の状況、食糧自給度などについての質問がありました。

4 月 23 日 「2019 年度第 3 回黒木駐マリ大使を囲む懇談会」

4 月 23 日午後、国際文化会館会議室において黒木大輔駐マリ大使を迎え、同国の近況について何う会を開催しました（会員企業等から出席者計 19 名）。冒頭黒木大使より最近の同国の概況について、政府の実効支配ができていない北部（CMAとP L A T F O R M E が並立しているところに最近ではイスラム過激派が勃興し、2013 年には首都バマコ近くまで迫った）、中部（部族抗争が激化しているが、背後に地球温暖化による緑地の減少に起因する土地争い的问题があり、治安の危機が生じている）と仏の提唱により生まれた 5 か国（モーリタニア、マリ、ブルキナファソ、ニジェール及びチャド）からなる G5 サヘル合同軍の活動状況、南部の状況等、マリ国軍・国連 M I N I S M A・仏駐留軍等の兵力と和平合意履行状況、経済概況（金、ウランの他、畜肉、コットンなどを産し、経済成長率は 6%）と、I M A M（イスラムの有力な僧侶）によるとみられる最近の首相更迭、仏、中国他の動きの等について説明があり、次いで出席者より、政府のコントロールが国内に及んでいないという状況は極めて異例と思われるところアフリカの他国でこのような例があるか、最近の閣僚交代はより進むのか、在留邦人数、仏がマリに有する権益はまだあるのか、海外安全情報では現在のマリはどのような区分となっているのか、バマコを出るとすぐ治安状況が悪い地域に入るのか、などについて質問が出されました。

5 月 07 日 「2019 年第 4 回 倉光駐コートジボワール大使をご囲む懇談会」

5 月 7 日午後、国際文化会館会議室において倉光秀彰駐コートジボワール大使を迎え、同国の近況について何う会を開催しました（会員企業等から出席者計 30 名）。先ず倉光大使より、同国の一般情勢（人口、面積、アビジャンは同地域の天然の良港の一つであることなど）、政治情勢（2010 年の大統領選挙後上位 2 候補者とも勝利を宣言し二重政府状態となり翌 2011 年武力衝突が発生したが、その後国民和解に至った、来年の選挙には当時と同一の候補者が再び争う構図となっているが、高齢の候補者は後継者を推す可能性もある、いずれにせよ国民は 10 年前のような内戦は忌避したい態度と見られる）、経済状況（選挙危機後は平均年 9%の経済成長を示し、2020 年の新興国入りを目指し国家開発計画（PND）を策定した、主要産業はカカオ、カシューナッツ、ゴム、石油・ガス等で GDP は約 373.5 億米ドル（2017 年）、課題は貧困対策と特に若年層の雇用確保、投資環境整備、産業の多角化等と見られる、カカオ豆の生産量は世界一）、外交関係、日本との二国関係（独立以来友好関係にあり、日本は同国を西アフリカの重要国の一つとみなしている、進出企業の概略、在留邦人数など）及び日本の対同国経済協力基本方針（持続的な社会の安定及び経済社会開発の促進）などについて説明があり、次いで出席者から同国のカカオは直接日本に入っていないが欧または東南アジアの国と組めば直接入ることが可能になるか、建設業はかなりの人員を送り込むこととなるので、来年の選挙後また混乱が生じたりする事態を懸念している、過去において近隣国でエボラ出血熱などの流行病が猛威を振るったことがあったが、同国では被害が出たのか、上下水道などの水処理関係とゴミ収集などで、日本の中小企業が活躍する余地があるか、今後西アフリカの物流の拠点はどこになると見込まれるか、同国の非居住者が同国で企業を経営できるか、内戦当時政府軍で働いた兵士への給料支払い問題は決着したのか、大使館が兼轄するトーゴの現況の概略を知りたい、などの諸点について質問がありました

今後の予定

5 月 17 日 「アフリカ大使会議」レセプション開催

時間：12 時 30 分から 14 時予定

場所：JICA 地球ひろば 2 階 国際会議場

5 月 14 日から 17 日までの期間、外務省が主催する「アフリカ大使会議」に出席される在アフリカの大使方をお迎えし、さらに在京のアフリカ大使や当協会会員などをご招待して開催するレセプション。従来は夕方からの開催でありましたが、今回は初めて昼に開催致します。

5 月 21 日 「第 6 回アフリカサロン」

時間：17 時から 19 時予定

場所：外務精励会 大手町倶楽部

今回は講師に、元ボツワナ大使・元国際観光振興機構理事長で現在は国際大学理事の松山良一氏（当協会顧問）をお迎えして、「グッドガバナンスの模範生ボツワナ」と題してご講演頂きます。併せてアフリカの観光資源に関しても懇談致します。

5 月 31 日 「2019 年度第 5 回大澤駐カメルーン大使を囲む懇談会」

時間：14 時から 15 時 30 分予定

場所：国際文化会館 4 階 404 号室

在カメルーン日本国大使館の大澤勉大使をお迎えして、カメルーンの政治・経済情勢を中心に懇談致します。

6 月 05 日 「アフリカ協会 2019 年度総会」

時間：14 時 30 分から 15 時 30 分予定

場所：日仏会館 1 階ホール

6 月 15 日 「第 7 回アフリカから学ぶ - 文化編」

時間：14 時から 16 時予定

場所：千代田区立日比谷図書文化館 4 階スタジオプラス

今回は、東京藝術大学グローバルサポートセンター井谷善恵特任教授をお迎えして「アフリカ美術 - 遠くて近いアフリカと日本の工芸」について語って頂きます。

特に、アフリカと日本の工芸品について異文化交流の観点から、工芸品としての色彩感、素材の持ち味や形の独創性など共通点を探りながら、その魅力を存分に皆様に愉しんで頂く企画となっています。

(詳細は添付別紙参照願います)

アフリカ協会主催講演会のお知らせ
第7回アフリカから学ぶ =文化編=

日時： 2019年06月15日（土）14：00 － 16：00 （13：30 開場）
会場： 千代田区立日比谷図書文化館 4F スタジオプラス（日比谷公園内）
定員： 50名 無料 参加申込みは下記をお願いします。
FAX：03-5408-3463 E-mail：info@africasociety.or.jp

講師：井谷善恵 東京藝術大学特任教授

演題：「アフリカ美術—遠くて近いアフリカと日本の工芸」

講演内容 人類誕生の地であるアフリカ大陸では、工芸品の芸術的起源を特定出来ないものの、人々は土をこねて器を作り、草木染の衣服を纏い、仮面や祭祀用彫刻物を作ってきた。それらが「アフリカ美術」として認識されるようになったのは、19世紀後半である。欧米各地で開催された万国博覧会は主催国の国力の強大さを示し、植民地から持ち帰った「珍品」を紹介する絶好の機会であった。

一方、日本の工芸品は長い歴史と伝統の中で、素材を厳選し、技を極めることで、大航海時代以降ヨーロッパの諸侯や貴族から「希少品」として競って求められた。しかし、日本の工芸品が「美術」として認識されたのも1873年のウィーン万国博覧会からである。そこで展示された工芸品は欧米の美術館やコレクターたちにより高く価値された。

今回は、アフリカと日本の工芸品について、従来の西洋史の中で作られてきた枠を超えて、工芸品としてその色彩感、素材の持ち味、形の独創性などの共通点を探り、異文化交流の点からもアフリカと日本の工芸についてその魅力を語りたい。



井谷善恵（イタニヨシエ） 東京藝術大学グローバルサポートセンター特任教授
国際工芸交流機構代表理事 日本ポーセリン協会会長 日本コーヒー文化学会副会長
オックスフォード大学大学院オリエント研究所で博士号 専門は美術工芸史 特に近代輸出工芸史及び異文化交流史 関連の著書・翻訳書多数

服部禮次郎アフリカ基金助成申請

一般社団法人アフリカ協会は、管理・運営している本基金について、2019 年度の助成申請の受付を開始致します。多数のご応募をお待ちしています。

服部禮次郎アフリカ基金 (2019 年度)

目的： 日本とアフリカ諸国の相互理解と繁栄を支援致します。

助成（一部助成）対象事業：

- ・アフリカ諸国における人道援助等への助成、経済・技術・文化交流等への助成
- ・アフリカ諸国に関する資料の整備、調査研究活動への助成
- ・日本におけるアフリカ理解促進のための事業への助成

助成金額：2019 年度助成総額は 100 万円（助成件数は 1～2 件）

助成対象事業の実施期間：原則として 1 年間

報告の義務：助成金受給者は、助成対象事業の実施期間終了後 3 か月以内に、事業の経過及び結果、並びに助成金使途報告書を事務局宛提出。尚事務局は別途機関誌掲載の為の報告書の提出を要請する場合があります。

選考方法：アフリカ協会の理事会で選任された 6 名の基金・事業選定委員会で厳正に審査・選考いたします。

応募方法：所定の申請書および推薦書（原則 2 通）に必要事項を記入の上、事務局に提出願います。尚申請書提出後、基金・事業選定委員会による申請者インタビューに出席頂きます。

応募締切日：2019 年 9 月 28 日（月）

助成金交付時期：2019 年 12 月末（予定）

事務局：郵送先：〒105-0003 東京都港区西新橋 3 - 23 - 6 第一白川ビル
一般社団法人 アフリカ協会

TEL： 03 - 5408-3462

E-Mail： info@africasociety.or.jp

サブサハラ・アフリカ奨学基金助成申請

一般社団法人アフリカ協会は、管理・運営している本基金について、2019 年度の助成申請の受付を開始致します。多数のご応募をお待ちしています。

サブサハラ・アフリカ奨学基金（2019 年度上期）

目的： 日本とサブサハラ諸国の民間、友好親善に寄与することを目的とします。

助成（一部助成）対象者：サハラ砂漠以南のアフリカで、勉学・研究を志す就学者及び研究者

助成金額：2018 年度上期総額は 100 万円（1～2 名）

助成対象事業の実施期間：原則として 1 年間

報告の義務：助成金受給者は、助成対象実施期間終了後 3 か月以内に、経過及び結果、並びに助成金使途報告書を事務局宛提出。尚事務局は別途機関誌掲載の為の報告書の提出を要請する場合があります。

選考方法：アフリカ協会の理事会で選定された 6 名の基金・事業選定委員会で厳正に審査・選考いたします。

応募方法：所定の申請書および推薦書（原則 2 通）に必要事項を記入の上、事務局に提出願います。尚申請書提出後、基金・事業選定委員会による申請者インタビューに出席頂きます。

応募締切日：2019 年 6 月 28 日（金）

助成金交付時期：2019 年 9 月末（予定）

事務局：郵送先：〒105-0003 東京都港区西新橋 3 - 23 - 6 第一白川ビル
一般社団法人 アフリカ協会

TEL： 03 - 5408-3462

E-Mail： info@africasociety.or.jp

アフリカ協会主催 第3回高校生エッセイコンテスト

(セイコーホールディングス社協賛)

当協会では、アフリカに強く関心を持っている高校生を支援するために、下記の要領で 2019 年度のエッセイコンテストを募集いたします。多数のご応募をお待ちします。

応募要項

- 1 目的 高校生のアフリカへのさまざまな関心をエッセイとして発表することによって、多くの若い方々にアフリカに関する知識を広め一層の関心を高めることを目的とします。
- 2 懸賞論文のテーマ
『 アフリカについて 』
(「アフリカと私」など、身近にあるアフリカとの関りでも構いません。)
3. 応募資格 原則として高校在学中の学生及びグループ等
4. 応募作品 日本語 4,000 字から 6,000 字以内
5. 提出要項 Word 形式の原稿データ及び A 4 用紙にプリントアウト(写真・図表を含む)
注) 応募原稿の表紙に、必ず、タイトル・住所・氏名・年齢・学校名・学年・連絡先(電話番号・メールアドレス)を記載
応募原稿の表紙・参考文献は各々 1 ページ以内とし、字数制限には含まない
6. 応募締切 2019 年 10 月 31 日(木)必着
7. 応募方法 下記提出先に、メール送信の上、郵送のこと
8. 賞
優秀賞 (1 点): 副賞 賞金 10 万円又は相当物品
佳作賞 (3 点): 副賞 賞金 2 万円又は相当物品
参加賞
(尚、優秀作品は、当協会発行の機関誌「アフリカ」2020 年春号に掲載予定)
9. 審査委員 審査委員長として大島賢三アフリカ協会理事長(元国連大使)及び有識者数名
10. 審査発表及び表彰 2020 年 1 月 31 日予定
(審査経過及び結果については問合せ不可)
11. 注意事項 応募作品の返却は不可
入賞作品の著作権、版権は当協会に帰属
12. 提出先・問合せ先 メール: info@africasociety.or.jp TEL: 03-5408-3462
郵送: 〒105-0003 東京都港区西新橋 3-23-6 第 1 白川ビル 2 階
一般社団法人 アフリカ協会

アフリカ協会主催 第5回懸賞論文募集

当協会では、アフリカに強く関心を持ち研究活動を行っている方々を支援するために、下記の要領で2019年度の懸賞論文を募集いたします。多数のご応募をお待ちします。

応募要項

1. 目的 若手研究者のさまざまな研究成果を募り優秀な作品を発表することによって、多くの皆様にアフリカに関する知識を広め一層の関心を高めることを目的とします。
2. 懸賞論文のテーマ
『アフリカの経済・社会開発に関する諸研究』
3. 応募資格 原則として39歳までの研究者（院生・大学生を含む）・企業従事者等
4. 応募作品 日本語8,000字～12,000字以内（2018年4月以降執筆されたもので既発表分も応募可能）
5. 提出要項 Word形式の原稿データ及びA4用紙にプリントアウト（写真・図表を含む）
注）応募原稿の表紙に、必ずタイトル・住所・氏名・年齢・職業・連絡先（電話番号・メールアドレス）を記載
1,000字程度のレジメを併せて提出
応募原稿の表紙・参考文献は各々1ページ以内とし、字数制限には含まない
6. 応募締切 2019年10月31日（木）必着
7. 応募方法 下記提出先にメール送信の上、郵送のこと
8. 賞
優秀賞 （1点）： 副賞 賞金 30万円
佳作 （2点）： 副賞 賞金 5万円
（尚、優秀作品は機関誌「アフリカ」2020年春号に掲載予定）
9. 審査委員 審査委員長として大島賢三アフリカ協会理事長（元国連大使）及び有識者数名
10. 審査発表及び表彰 2020年1月31日予定
（審査経過及び結果については問合せ不可）
11. 注意事項 応募作品の返却は不可
入賞作品の著作権、版権は当協会に帰属
12. 提出先・問合せ先 メール：info@africasociety.or.jp TEL：03-5408-3462
郵送：〒105-0003 東京都港区西新橋3-23-6 第1白川ビル2階
一般社団法人 アフリカ協会